

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果について

アンケート調査結果の概要

I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

II 実施期間

平成28年9月29日(金)～11月2日(木)まで

III 調査内容(概要)

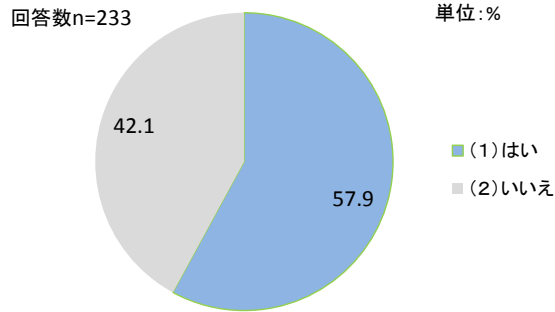
	(頁)
1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	13
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	15
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 防災相互波について	18
15 総務省が実施している通信機器、電源車及び臨災局用機器の貸出について	18
16 臨時災害対策放送局用機器の貸与について	19
17 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	21
18 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は、新規要望について	22

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

1 地域防災計画の見直しについて

問1-1

近年の大災害を教訓とした、地域防災計画の見直しにおいて、情報の収集・伝達及び情報発信などの「情報伝達手段」に関する項目の見直しを行いましたか。（随時見直しの検討を行っている場合は、「はい」を選択。）
(1)はい (2)いいえ



概要

・57.9%の自治体で見直しを行っている。（前回調査公表(H29.2.26)42.5%。）

<見直し>

情報発信の手段や発令基準等、多様な情報伝達手段の整備及び利活用（特に、被災者、要配慮者）、災害情報伝達サイレンのパターン、避難場所等の街頭ビジョンの多言語化、報道発表、防災行政無線 など

<情報伝達手段の追記>

登録制メール、緊急速報メール、市ホームページ、コミュニティFM放送、インターネットFAX、自動音声ガイダンス、ソーシャルフェイスブック、ネットワークサービス(SNS)、Jアラート、エムネット導入、移動系MCA、戸別受信機、アマチュア無線、ヤフーの防災速報、広報車 など

<その他>

タイムライン作成、多手法の通信手段の可能性検討 など

問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

主な記載内容

- ・計画全体の見直し
- ・防災情報システム基本構想の策定
- ・情報システムの見直し(職員参集等)
- ・災害時の出動態勢
- ・情報一斉配信システムを導入
- ・市民メールや屋内受信機の充実検討
- ・登録制携帯メール導入(Jアラート情報伝達の多重化の一環)
- ・Jアラートの更新
- ・学校の校内放送とJアラートの連動
- ・Lアラート、特設公衆電話等、新たな情報伝達手段の追記
- ・戸別受信機の導入
- ・IP電話の導入
- ・IP告知網の再構築検討中
- ・避難所となる公民館等への個別受信機の設置
- ・自動起動の防災ラジオ導入
- ・市民へタッチパネル式端末の配布
- ・移動系防災行政無線の更新
- ・防災行政無線(同報系)デジタル化
- ・有線から無線放送機への切り替え
- ・防災行政無線スピーカーの変更 など

2 同報系防災行政無線の整備状況について

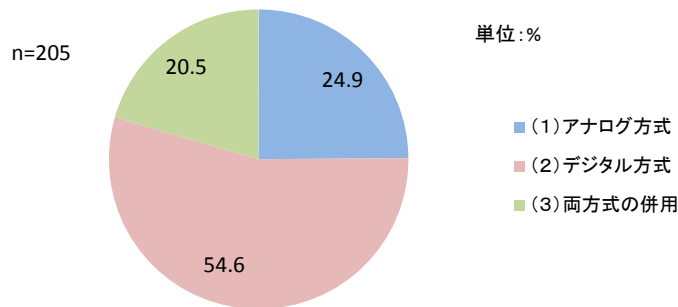
同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-5へお進みください。

【同報系防災行政無線が整備済み】

問2-1

整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。(注:デジタル方式は、MCAを含む。以下各設問も同じ。)

(1)アナログ方式 ⇒問2-2へ (2)デジタル方式 ⇒問3-1へ (3)両方式の併用 ⇒問2-4へ



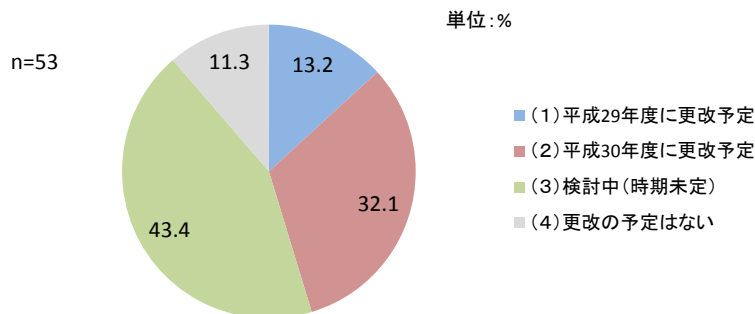
概要

・アナログ方式が24.9%(31.1)、デジタル方式が54.6%(44.1)、アナログとデジタルの併用が20.5%(24.8)となっており、デジタル化の割合が高くなってきている。()は前回。

問2-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成29年度に更改予定 (2)平成30年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更新の予定なし ⇒問2-3へ



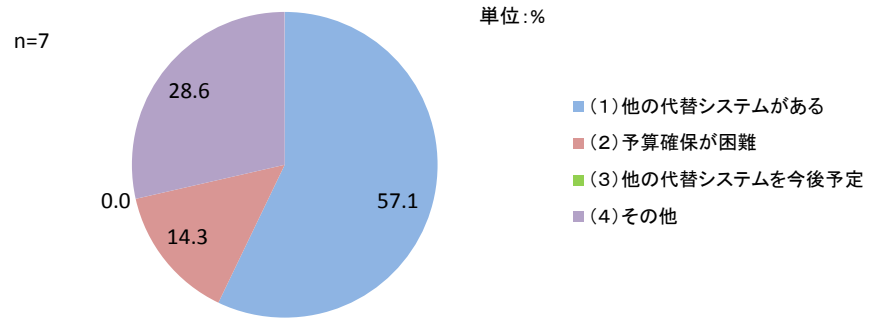
概要

・平成30年度までに更改予定が45.3%、検討中が43.4%となっている。
・検討中の団体では、31年度以降や複数年での整備予定としているところがある。
また、廃止も含め検討しているところがある。

問2-3

問2-2で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



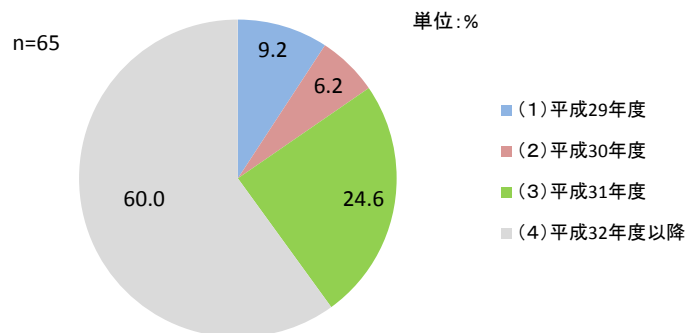
概要

・更改予定なしの理由は、他の代替システムがあると回答している。

問2-4

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)平成29年度 (2)平成30年度 (3)平成31年度 (4)平成32年度以降



概要

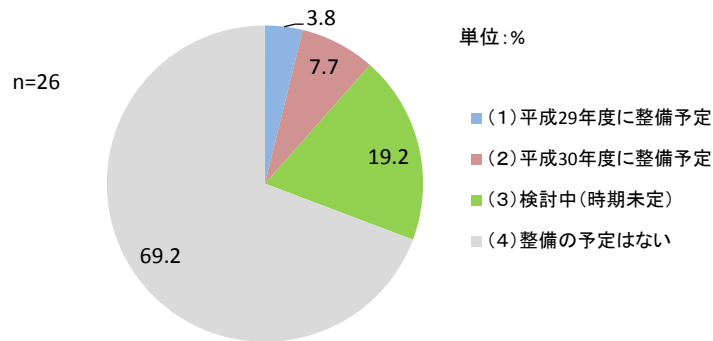
・31年度までに移行が40.0%、32年度以降に移行が60.0%となっている。
・32年度以降の意見では、32年度末、個別受信機を33年度までといったものがあった。

【同報系防災行政無線が未整備】

問2-5

同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成29年度に整備予定 (2)平成30年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問2-6へ



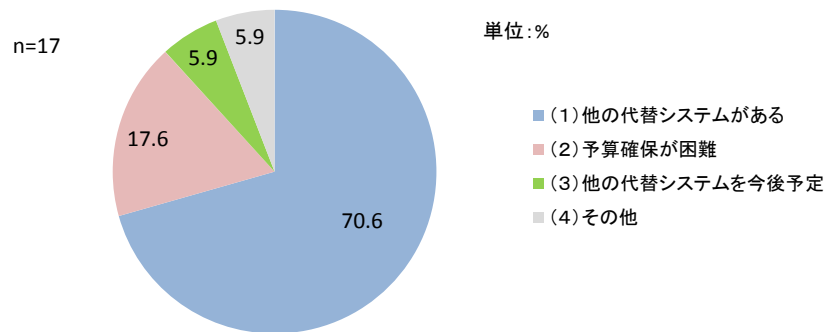
概要

・整備予定が11.5%、検討中が19.2%、整備予定なしが69.2%となっている。

問2-6

問2-5で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある ⇒問2-7へ (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(内容欄へ)



概要

・(4)その他として、市域が狭く孤立地域が発生しないためとしていることがあった。

問2-7

問2-6で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

(内容欄に記入ください。複数回答可)

- ・コミュニティFM
- ・メールによる情報伝達
- ・電話、FAXによる情報伝達
- ・アットインフォカナル(NTT-AT情報配信サービス)
- ・光ケーブル告知放送(外部スピーカー及び一部世帯個別受信機)
- ・双方向のIP告知放送・通信システム(ケーブルテレビネットワーク)
- ・緊急告知防災ラジオ・屋外拡声器(光ファイバー、コミュニティFM利用)
- ・CATV網を活用した屋外スピーカー(40基)
- ・地域コミュニティ無線システム

3 移動系防災行政無線の整備状況について

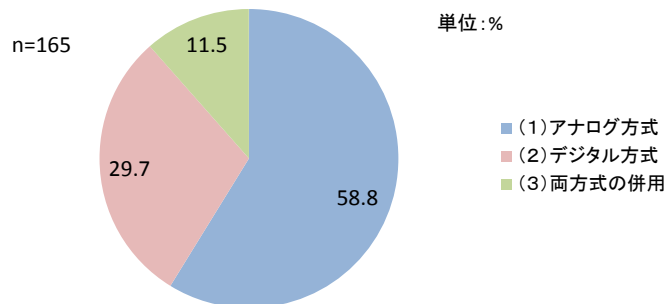
移動系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問3-1へ、未整備の場合は問3-5へお進みください。

【移動系防災行政無線が整備済み】

問3-1

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。

(1)アナログ方式 ⇒問3-2へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-4へ



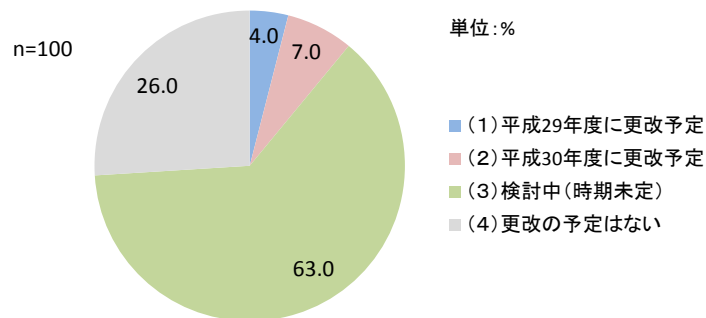
概要

- ・移動系については、アナログ方式が58.8%(66.1)、デジタル方式が29.7%(23.0)となっている。
- ・デジタル方式では、MCA無線を利用しているところもある。

問3-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成29年度に更改予定 (2)平成30年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更改の予定なし ⇒問3-3へ



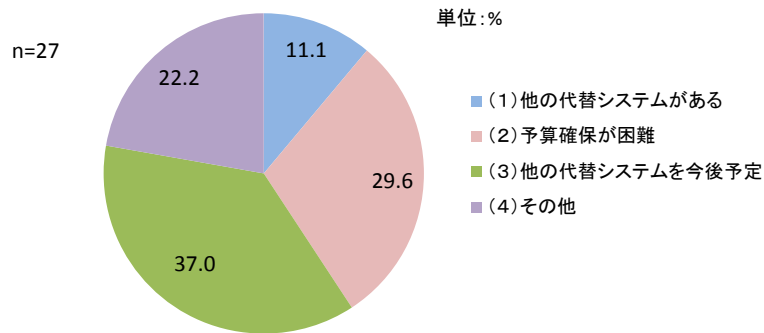
概要

- ・現在アナログのところではデジタルへの更改については、63.0%が検討中、26.0%が予定なしと回答している。
- ・(3)検討中では、他の代替システムを含めて検討中との意見があった。

問3-3

問3-2で「(4) 更改の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



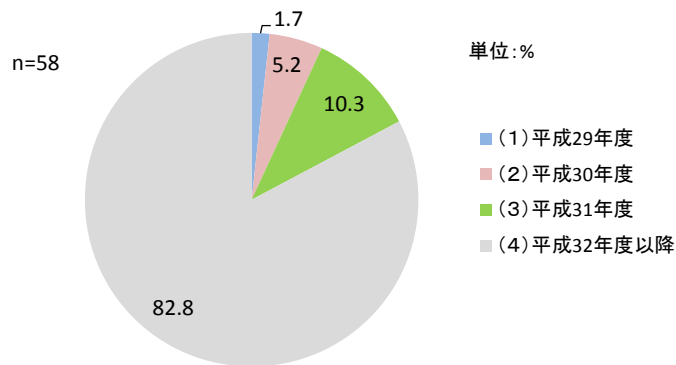
概要

- ・他の代替システムとしては、IP無線の回答があった。
- ・「その他」では、アナログ電波の使用期限が未定のためといったものがあげられている。

問3-4

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)平成29年度 (2)平成30年度 (3)平成31年度 (4)平成32年度以降



概要

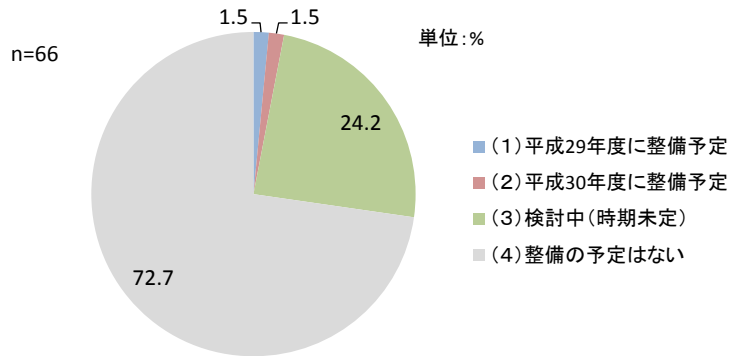
- ・完全デジタル方式への移行時期は32年度以降が82.8%となっている。
- ・(4)では、未定という回答が多くみられる。

【移動系防災行政無線が未整備】

問3-5

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成29年度に整備予定 (2)平成30年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問3-6へ



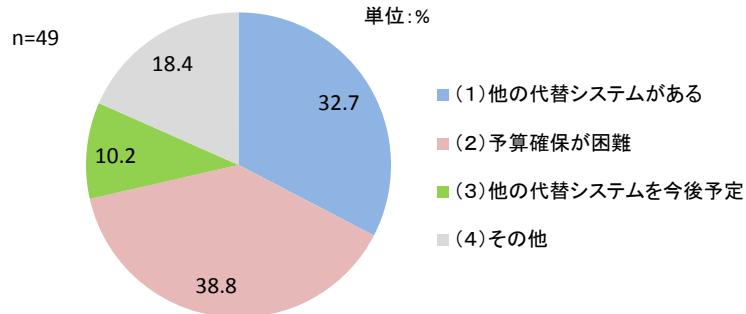
概要

・「検討中」では、「移動系は廃止」、「IP無線を検討中」との回答があった。

問3-6

問3-5で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1) 他の代替システムがある ⇒問3-7へ (2) 予算確保が困難 (3) 他の代替システムを今後予定 (4) その他



概要

・「他の代替システムがある」ではデジタル簡易無線利用の回答があった。
 ・「他の代替システムを今後予定」として、簡易無線、IP無線の回答があった。
 ・「その他」では、老朽化で廃止との回答があった。

問3-7

問3-6で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(内容欄に記入ください。複数回答可)

主な意見

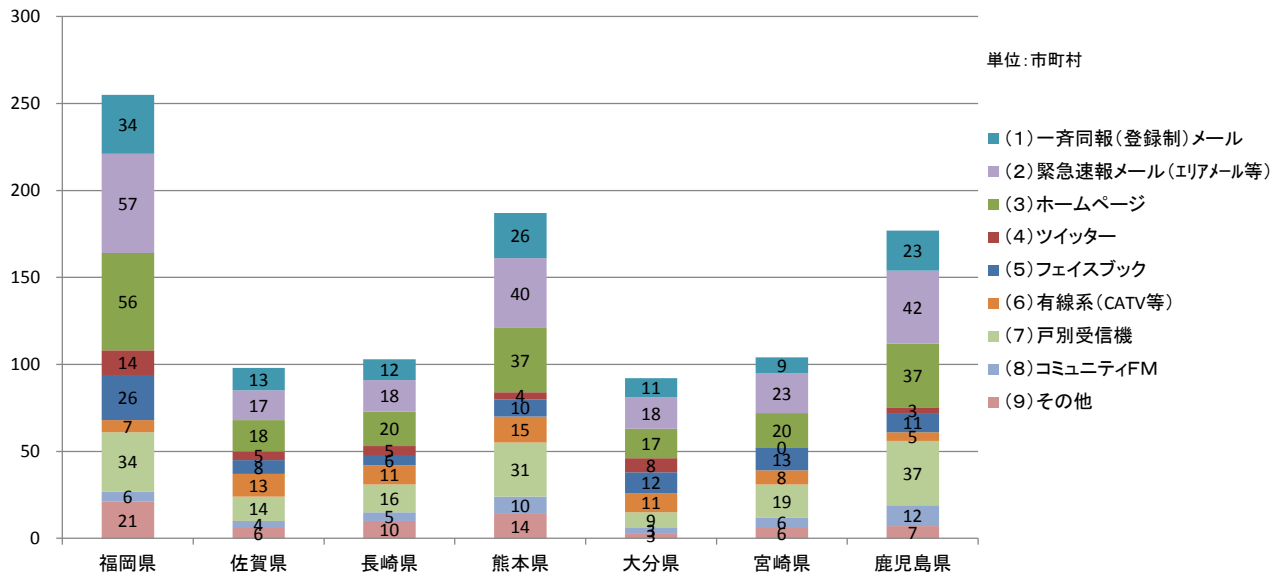
- ・IP無線
- ・携帯等(衛星携帯を含む。)
- ・簡易無線
- ・MCA無線
- ・消防デジタル無線
- ・FM割り込み戸別放送

4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

問4-1

どのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可。)

(1)一斉同報(登録制)メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(CATV等)、(7)戸別受信機、(8)コミュニティFM、(9)その他



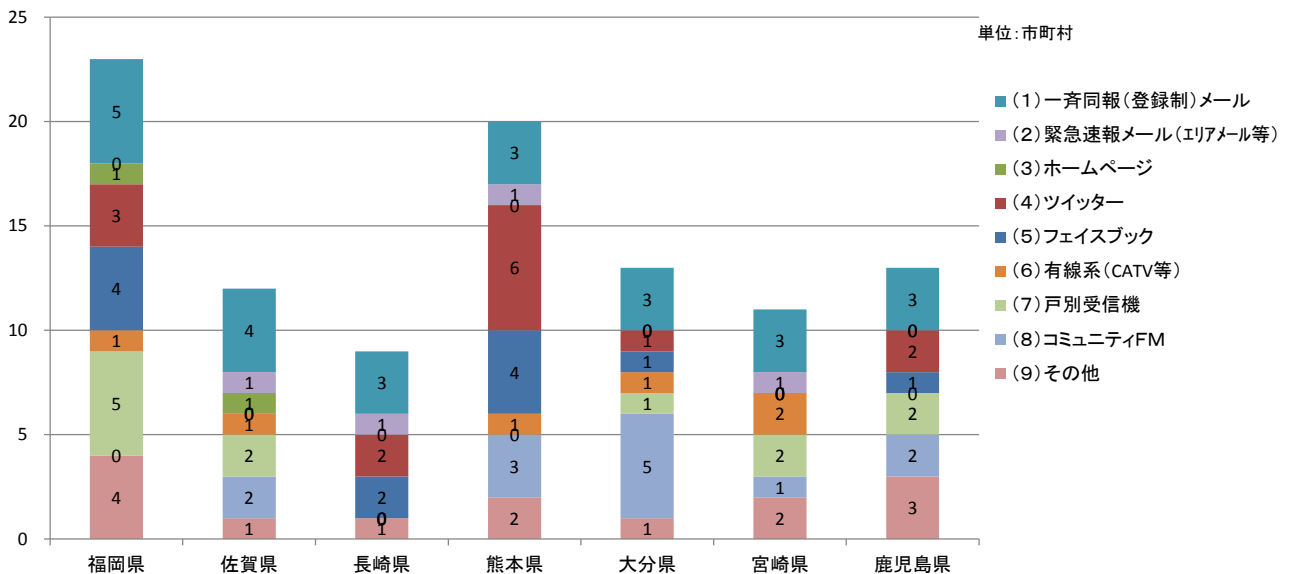
概要

・各県の傾向として緊急速報メールの利用が多く、次にホームページ、戸別受信機となっている。
 ・「その他」は、テレビ(データ放送を含む。)、ラジオ(防災ラジオを含む。)、広報車、消防車、広報誌、街頭ビジョン、メッセージボード、LINE、ヤフーブログ、FAX、自治会長への電話連絡 など。

問4-2

未整備の手段で、今後整備したい手段は何ですか。(複数回答可)

(1)一斉同報(登録制)メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(CATV等)、(7)戸別受信機、(8)コミュニティFM、(9)その他



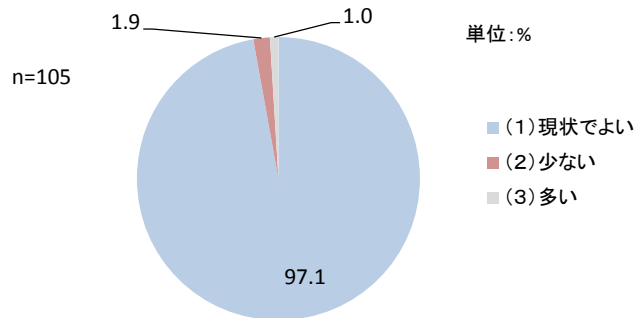
概要

・一斉同報メール、ツイッター等の希望が多い。
 ・「その他」は、防災アプリ、LINE、防災無線ラジオ、聴覚障害者や避難行動要支援者宅へのFAXや通知システム、メールマガジン など。

5 Lアラートの活用について

問5-1 (Lアラートを未導入の場合は問5-2に回答ください)

Lアラートに関連する発信情報の項目について
(1)現状でよい (2)少ない (3)多い



概要

・ほとんど「現状でよい」と回答。

問5-2

問5-1で(2)と回答の場合は追加したい項目、(3)と回答の場合は不要な項目を内容欄に記入してください。

主な意見

【追加項目】

- ・自主的(予防的な)避難情報
- ・自主避難所開設

問5-3

Lアラートについて自由に記載してください。(→内容欄へ)

主な意見

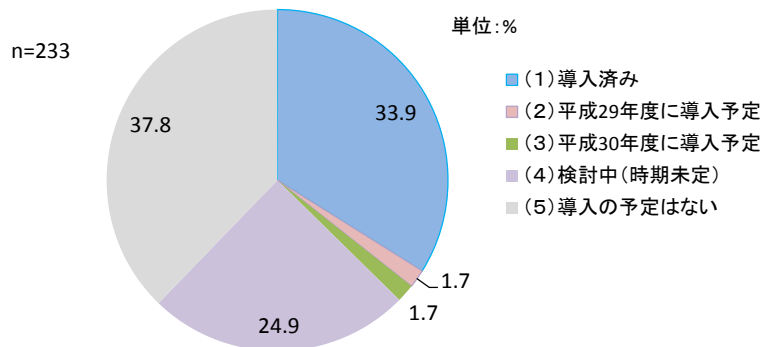
- ・市防災システムへの入力作業との二重化を回避したい
- ・県のシステム再整備により情報発信(広報)の利便性向上が期待される
- ・今後一層の充実を期待
- ・災害時のマスコミへの広報をLアラートのみで行うようにして欲しい。
- ・現時、避難情報のみであるが、項目が増えれば利便性が上がる。
- ・操作、入力がわかりにくい。
- ・報道機関がLアラートを確認せず問合せがある。
- ・担当者の異動があるので使用法の研修を1~2年に1回開催して欲しい。
- ・入力部分の枠を大きくして欲しい。長文を入力する際には、先頭が見えないことから入力しづらい。
- ・避難所情報の入力で、一カ所ごとに入力が必要で非常に時間を要するので入力の簡素化を。
- ・入力内容(避難者・世帯数)について、メディアから同じ内容の問合せがあり、二度手間である。

6 防災GISの活用について

問6

防災GISを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成29年度に導入予定、(3)平成30年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない



概要

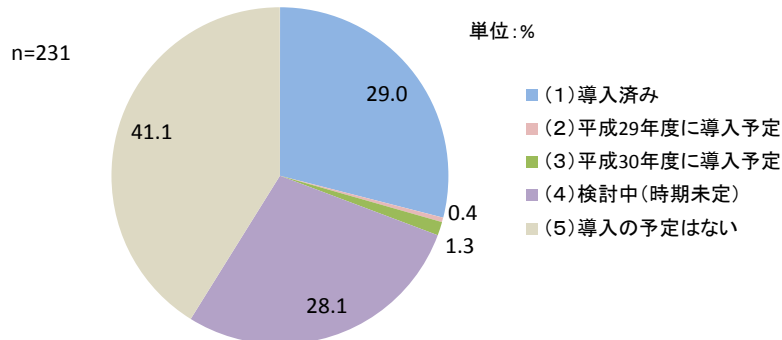
- ・導入済み及び導入予定で37.3%となっている。
- ・県の防災GISを活用。
- ・庁内用、公開用を構築している。
- ・導入済みであるが活用していない。
- ・消防防災GIS利用(消防防災科学センターの無償システム)(杵築市)
- ・官民協働危機管理クラウドシステム利用(小林市)

7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

問7

災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点などからクラウドを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成29年度に導入予定、(3)平成30年度に導入予定
(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない



概要

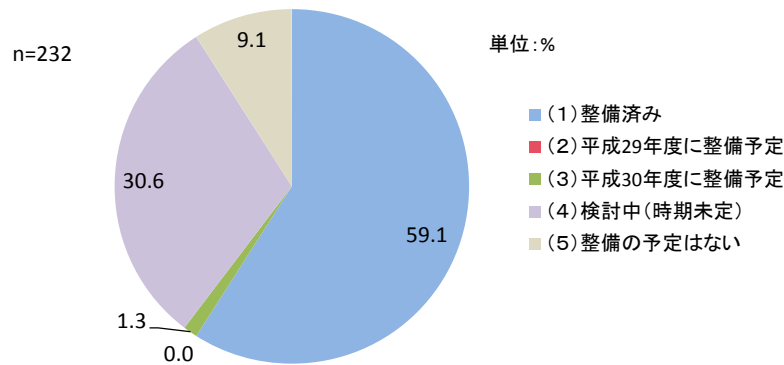
- ・導入済み及び導入予定が30.7%(22.5)となっている。
- ・データを定期的に磁気媒体に保存し、遠隔地に送付(バックアップ)している。
- ・データサーバを町外に設置。
- ・RKKコンピューターサービスのASPサービス利用。
- ・総合行政システムまたは財務システムのみ利用。

8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、防災関係機関との通信手段を整備していますか。

(1)整備済み (2)平成29年度に整備予定 (3)平成30年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

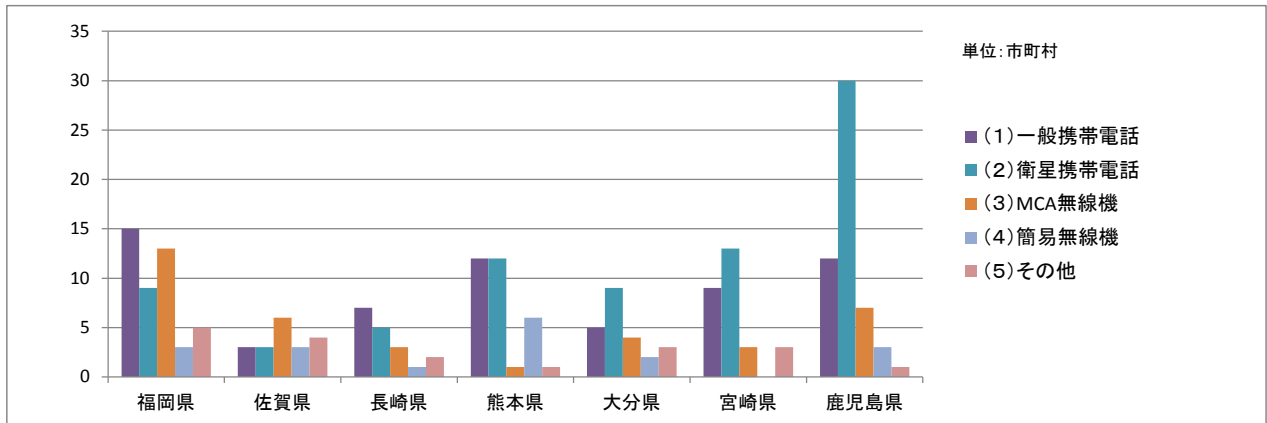
- ・59.1%が整備済みとなっている。
- ・「検討中」では、衛星携帯電話、IP無線の導入を検討と回答しているところが数団体あった。

問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話 (2)衛星携帯電話 (3)MCA無線機 (4)簡易無線機 (5)その他



概要

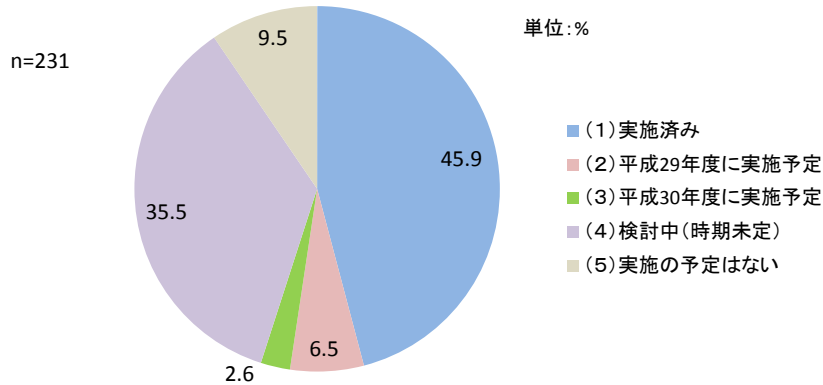
- ・大分県、宮崎県、鹿児島県で衛星携帯電話の整備が多く、特に鹿児島県での整備が多い。
- ・「その他」は、移動系防災行政無線、消防無線、県防災情報通信ネットワーク、IP無線、デジタル防災行政無線の連絡通話装置

9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について

問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成29年度に実施予定 (3)平成30年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



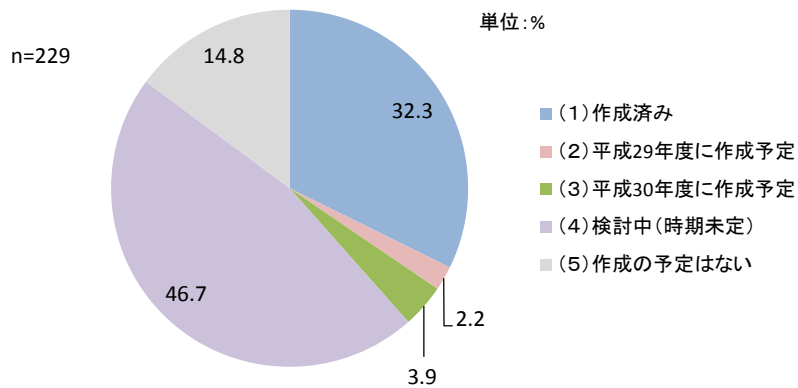
概要

・実施済み及び実施予定で約半数となっている。
 ・「実施済み」では、職員研修、防災訓練(机上訓練を含む。)で実施と回答している。

問9-2

災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

(1)作成済み (2)平成29年度に作成予定 (3)平成30年度に作成予定 (4)検討中(時期未定) (5)作成の予定はない



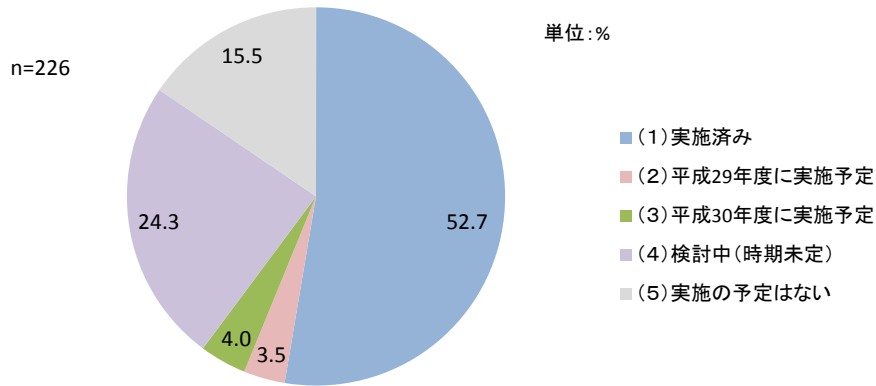
概要

・マニュアル「作成済み」及び「作成予定」で38.4%となっている。全体の約半分は検討中となっている。

10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

問10

防災行政無線等の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが耐震対策を実施していますか。
 (1)実施済み (2)平成29年度に実施予定 (3)平成30年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



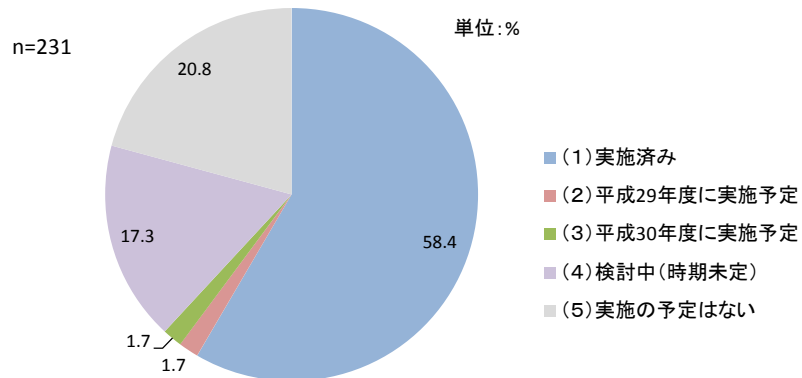
概要

- ・庁舎の耐震改修等により半数が実施済みと回答している。
- ・検討中では、庁舎の建て替えや移転に併せて整備を検討との回答もあった。

11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか？
 (1)実施済み (2)平成29年度に実施予定 (3)平成30年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



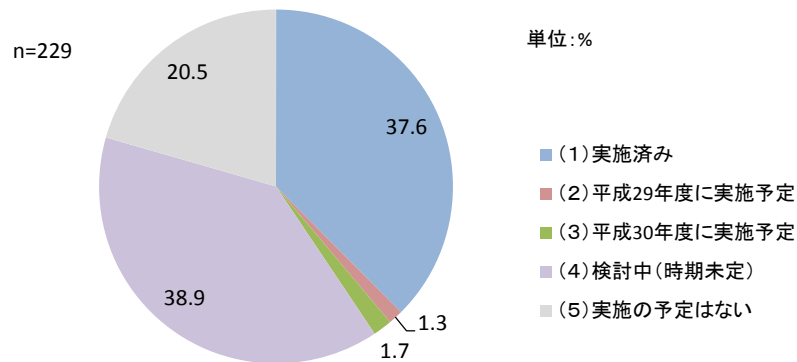
概要

- ・実施済みが58.4%で、実施予定を含めると61.8%となっている。
- ・設置済みでは、役場の高い階、屋上への設置や水防壁を設置などと回答。
- ・実施予定なしでは、高台にある、浸水地域にないなどの回答がある。
- ・非常電源設備なしとの回答もあった。

問11-2

非常用電源の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成29年度に実施予定 (3)平成30年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



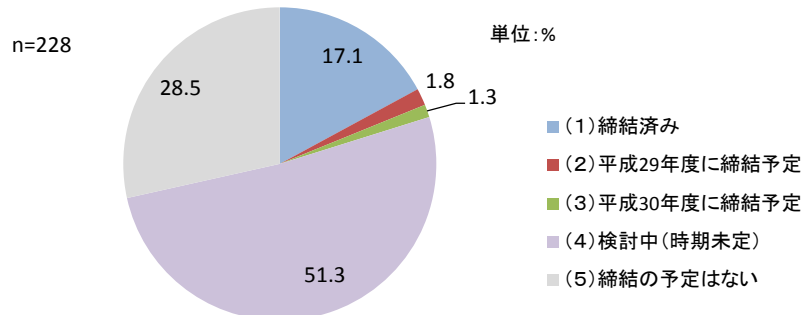
概要

- ・燃料備蓄については、40.6%の自治体で実施または実施予定としている。
- ・実施済みでは、発電機に満杯を保つようにしている、消防法の範囲内で備蓄との回答があった。
- ・実施予定では、埋設の重油タンクを予定しているところもあった。
- ・実施予定なしでは、太陽光発電利用、また、近くにガソリンスタンドがありいつでも給油可能との回答もあった。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、地元ガソリンスタンド等との優先供給協定等を結んでいますか。

(1)締結済み (2)平成29年度に締結予定 (3)平成30年度に締結予定 (4)検討中(時期未定) (5)締結の予定はない



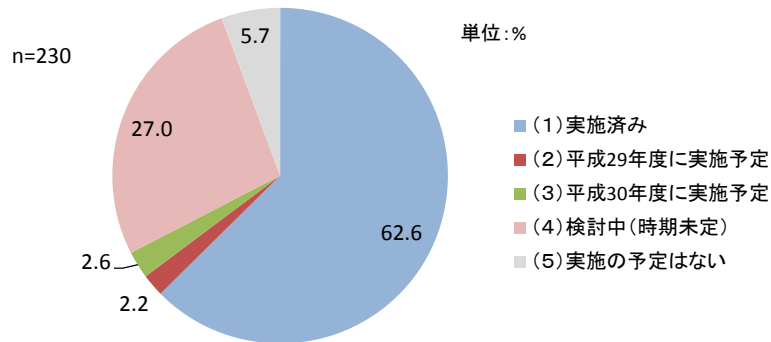
概要

- ・燃料の優先供給については、20.2%の自治体が締結または締結予定であるが、半数近くは検討中としている。
- ・(5)締結の予定はない理由では、県の協定で優先供給を受けられるとの回答があった。

問11-4

長時間停電時の非常用発電機は配備されていますか。

(1)実施済み (2)平成29年度に実施予定 (3)平成30年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



概要

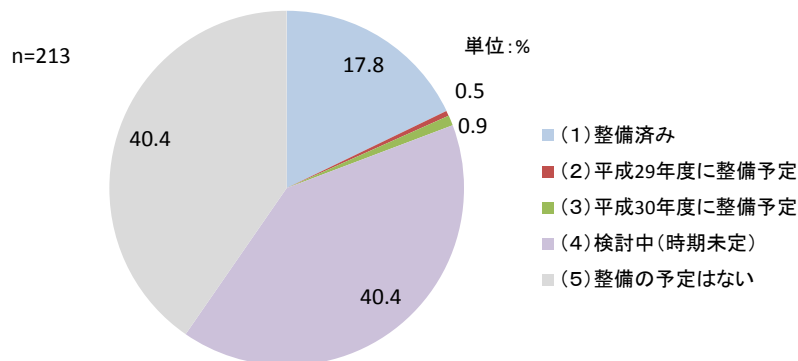
- ・実施済みが62.6%となっている。
- ・実施済みでは、太陽光発電・蓄電システムを整備、役場の各階に配置しているところもあった。
- ・検討中では、庁舎の建て替えに併せ検討しているところがあった。

12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

非常災害時における通信機器等の貸借や運用方法などについて、県や他市町村等関係機関との協定や応援体制等の規定を整備していますか。

(1)整備済み (2)平成29年度に整備予定 (3)平成30年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

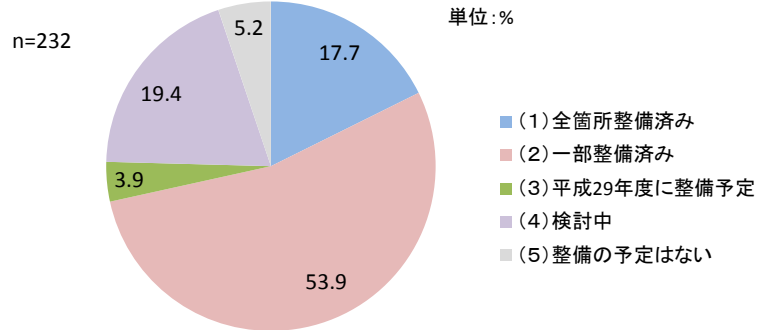
- ・整備済みが17.8%となっており、40.4%は検討中としている。
- ・相互応援協定(通信機器貸借等の明記はない。)を締結しているところもあった。

13 避難所等における通信手段の整備について

問13-1

避難所等人が集まる場所で一般の人が使用できる通信手段を整備していますか。(安否連絡、状況確認等。)

- (1)全箇所整備済み ⇒問13-2へ (2)一部整備済み ⇒問13-2へ (3)平成29年度に整備予定 ⇒問13-4へ
 (4)検討中 ⇒問13-4へ (5)整備の予定はない



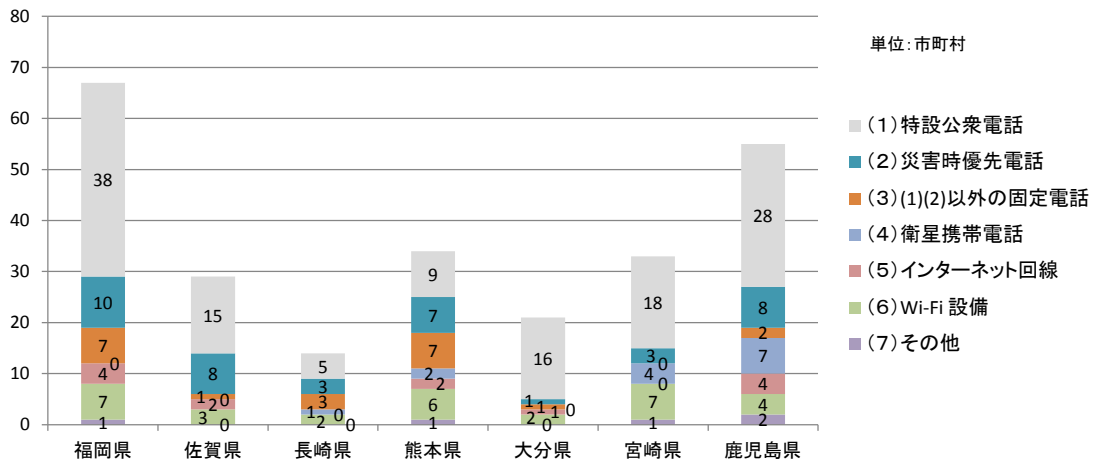
概要

- ・71.6%が整備(一部を含む)又は整備予定と回答。
- ・整備(一部を含む)については、特設公衆電話、災害時優先電話の設置があげられ、特に特設公衆電話の設置が多かった。

問13-2

問13-1で(1)(2)と回答の場合、どのようなものですか。(複数選択可。)

- (1)特設公衆電話 (2)災害時優先電話 (3)(1)(2)以外の固定電話回線 (4)衛星携帯電話 (5)インターネット回線
 (6)Wi-Fi設備 ⇒問13-3へ (7)その他



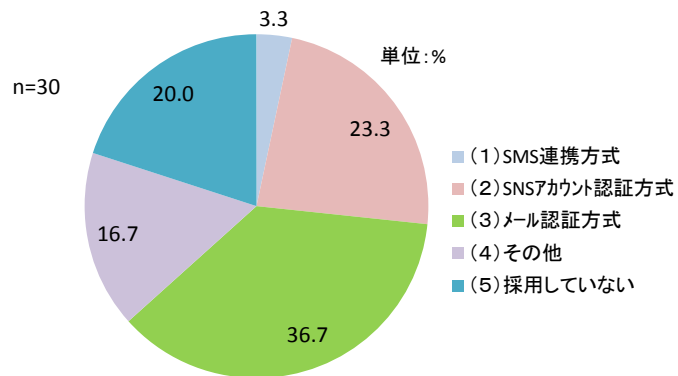
概要

- ・特設公衆電話の設置が多く、次いで災害時優先電話となっており、九州全体で半数以上となる。
- ・その他では、MCA無線及び防災行政無線の双方向通話機能を利用と回答している。

問13-3

問13-2で「(6)WiFi設備」と回答の場合、認証方式に何を採用していますか。

(1)SMS連携方式 (2)SNSアカウント認証方式 (3)メール認証方式 (4)その他 (5)採用していない



概要

- ・(2)SNSアカウント認証方式を採用しているところが多い。
- ・(4)その他では、パスワード認証、ネット上で利用規約同意で接続との回答があった。
- ・認証を採用していないところが20.0%ある。

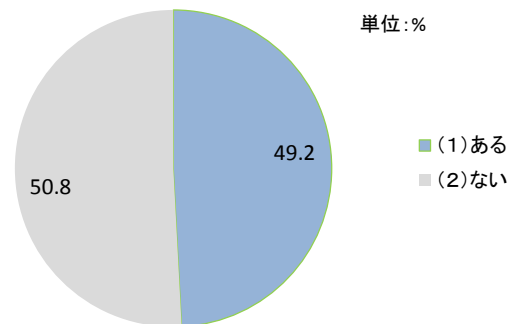
問13-4

問13-1で「(3)平成29年度に整備予定」及び「(4)検討中」と回答の場合、WiFi環境を整備する意向がありますか。

(1)ある (2)ない

問13-4

n=59



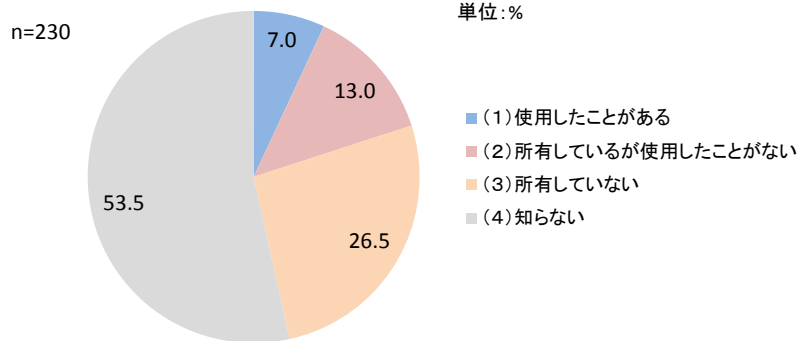
概要

- ・半数が整備する意向があると回答している。

14 防災相互波について

問14

防災関係機関相互に通信可能な周波数(防災相互通信波)がありますが、使用したことがありますか。
 (1)使用したことがある、(2)所有しているが使用したことはない、(3)所有していない、(4)不明



概要

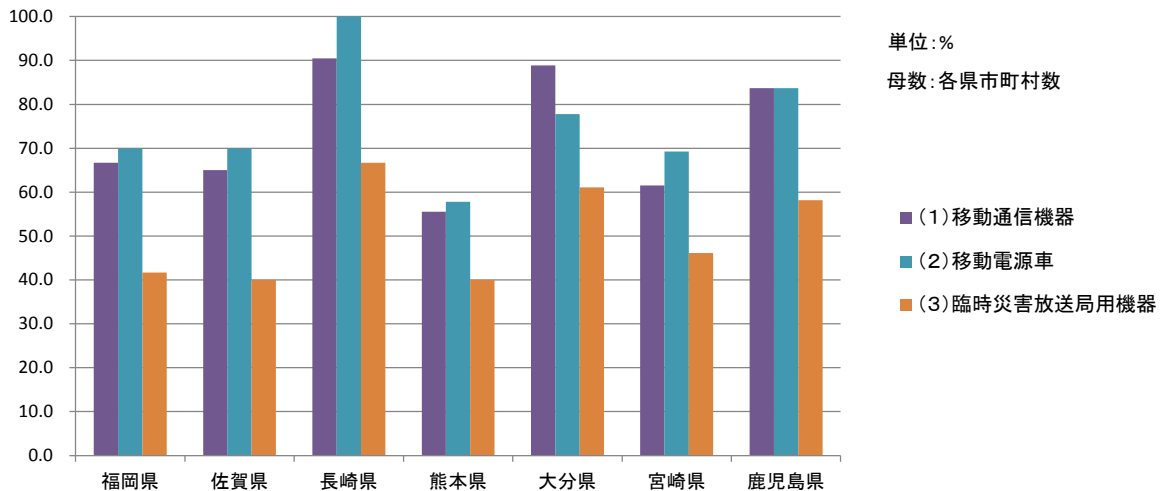
・使用例としては、ヘリとの通信時、防災訓練で使用しているとしている。

15 総務省が実施している災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車(以下移動通信機器、移動電源車という。)及び臨時災害放送局用機器の貸出について

問15-1

総務省では、災害時に移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線機)、移動電源車、臨時災害放送局用機器を無償で貸出していますが知っていましたか。知っているものを選んでください。(複数選択可)

(1)移動通信機器 (2)移動電源車 (3)臨時災害放送局用機器(FM局)



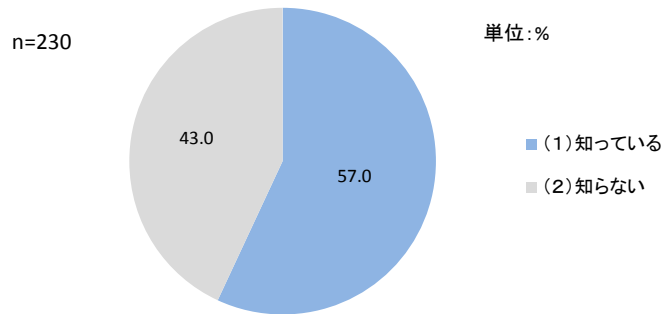
概要

・全体的には移動電源車、移動通信機器を知っている割合が高い。
 ・県別では、長崎県内市町村の認知割合が高い。
 ・当該機器等については、災害時に使用した、総合防災訓練で見た、当アンケートで知ったなどの回答があった。

問15-2

臨時災害放送局とは、災害時に、その被害を軽減するために役立つことを目的に、地方自治体が臨時かつ一時の目的のために開設できる放送局ですが、知っていましたか。

(1) 知っている (2) 知らない



概要

- ・臨時災害放送局については、約半数の自治体が知っていると回答。
- ・担当者からの電話で知ったとの回答もあった。

問15-3

上記の機器については、各種会議、防災訓練等において制度の説明や機器の展示・実演、エリア調査等を行っています。説明等の希望があればご記入ください。

主な意見

- ・防災訓練での制度説明を希望する
- ・防災訓練等で利用したい
- ・佐賀県原子力防災訓練での実演

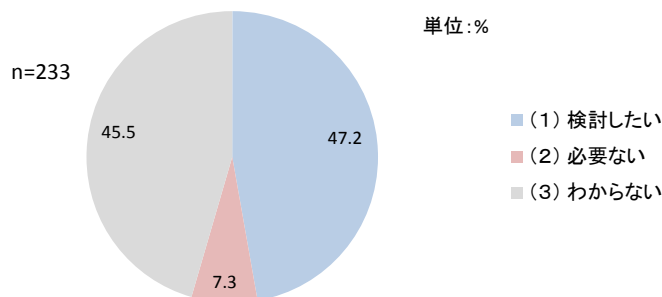
16 臨時災害対策放送局用機器の貸与について（問15関連）

九州総合通信局では、災害時において、自治体が被害情報、避難情報等を伝達する手段として、FMラジオ放送を行うことができる臨時災害放送局を開設する際に、臨時災害放送局用機器を、自治体に無償貸出しを行っています（無線従事者資格が必要。）。今回の熊本地震においては、3団体に貸出し、被災者への生活情報、行政情報等が放送され、特に、車やテント避難者等への連絡手段として大変有効に活用いただきました。

問16-1

今後、大きな災害が発生した場合、臨時災害放送局用機器の借り受けを検討してみたいと思いますか。

(1) 検討したい (2) 必要ない (3) わからない



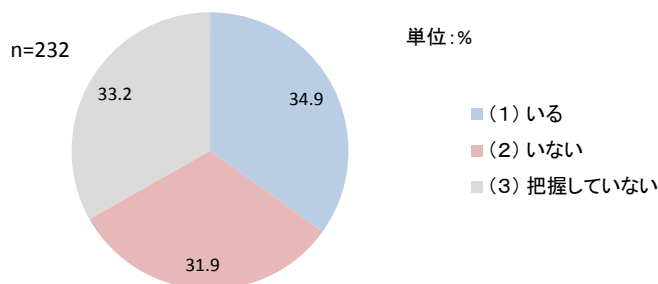
概要

- ・47.2%が検討したいと回答している。
- ・必要ないとした理由として、「コミュニティFM局と協定あり」、「戸別受信機の導入を進めている」、「受信エリアが狭い」などがあげられている。
- ・わからない理由として、「受信エリアが不明」、「人員確保、防災計画見直しが必要」などがあつた。

問16-2

臨時災害放送局用機器の操作に当たっては、無線従事者(第二級陸上無線技術士以上)の資格が必要ですが、貴市町村には同資格を有する職員がいますか。

(1) いる (2) いない (3) 把握していない



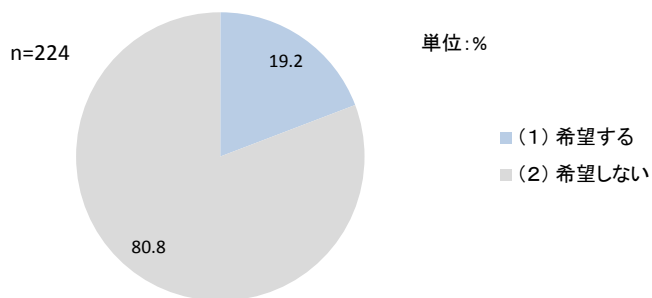
概要

・約1/3(34.9%)の自治体に資格者が「いる」との回答であった。

問16-3

臨時災害放送局の開局を想定した送信点調査(実際に試験電波を発射し受信可能なエリアを調査)や、総合防災訓練を目的とした機器の無償貸出を行っています。この制度の利用を希望しますか。

(1) 希望する(貸出し時期、調査方法は個別に相談) (2) 希望しない



概要

・80.8%が希望しないと回答している。理由としては、「資格者がいない」、「市内にコミュニティFM局がある」、「今後検討したい」などの回答があった。

問16-4

貸り受ける場合、運用に当たって困難と思われることはありますか(ご自由記載してください)

主な意見

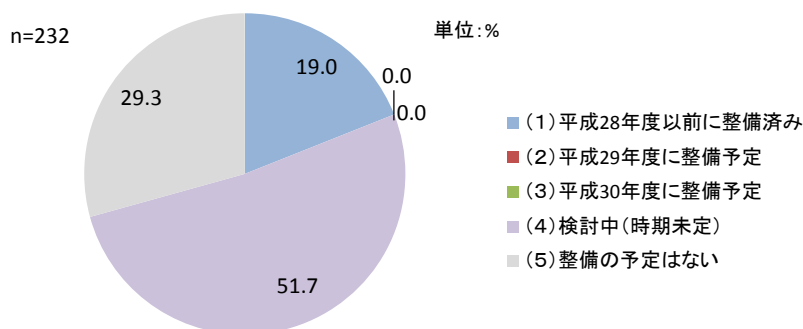
- ・資格者がいない。
- ・送信点調査や訓練時の操作を行う人員が確保できない。
- ・無線免許の取得や機器の操作方法の習熟、パーソナリティ確保、アナウンス要領が課題。
- ・離島のため、機器輸送に時間がかかる。

17 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問17-1

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との連絡体制を整備することも課題となっておりますが、事業者との連絡体制を整備していますか。

- (1)平成27年度以前に整備済み (2)平成28年度に整備予定 (3)平成29年度に整備予定 (4)検討中(時期未定)
 (5)整備の予定はない



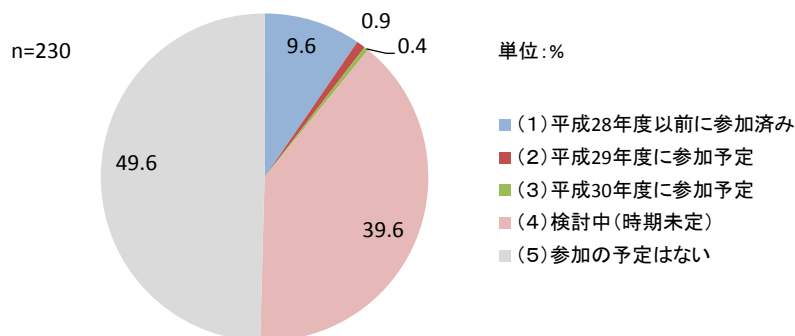
概要

- 整備済みは19.0%であり、約半数が検討中である。
 (南海トラフ地震等通信関係者連絡会で、大分、宮崎県内の関係市町村が通信事業各社と整備。)

問17-2

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。

- (1)平成29年度以前に参加済み、(2)平成30年度に参加予定、(3)平成31年度に参加予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)参加の予定はない



概要

- 通信各社の参加は9.6%となっている。(NTTドコモ、J-COM、ソフトバンク、九州電力)
- 訓練では、携帯電話各社の緊急速報メールによる情報発信を行っているところがあった。

18 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問18

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

主な要望等

- ・戸別受信機の整備のための補助金の創設
- ・防災通信施設等の補助事業の増加
- ・防災無線の更新等整備が財政的に厳しい
- ・幅広い財政支援が必要
- ・通信事業者等から便利な通信手段の提案があるが費用面で導入できないことが多い
- ・財政的に厳しい中、臨時災害放送局などの無償貸与はありがたい
- ・被災自治体の話を聞く機会があるが、実際に経験した職員がいないため、具体的な想定が困難
- ・エリア確保のための中継局移設の緩和措置
- ・災害時の通信機器(特に衛星携帯)について、基本料(維持費)がかからないプランを設けてもらいたい
- ・離島のため災害時の通信機器等貸出しについて、早期貸出等の配慮をお願いしたい